

新世紀JA研究会
第27回全国セミナー

「農業の基本価値」 と農協の役割

12月15日(木) 12時35分～13時35分
日本教育会館

東京大学 鈴木宣弘

ポイント (農業の基本価値と農協)

農業は「生業」であるとともに、食料安全保障に加え、洪水防止・水質浄化など多くの多面的機能を発揮して地域社会に貢献している (農業の基本価値)。

かつ、協同的な農業振興だからこそ、農業の基本価値が発揮できるのであり、「今だけ、金だけ、自分だけ」の企業に任せたら、食料安全保障も、環境も、地域も崩壊する。

つまり、農協が農業振興を図る使命を果たすことが、国民の命・環境・地域・文化・国土を守ることにつながる。そして「真に強い農業」は生産者と消費者との支え合いによって実現できる。

即ち、農家と住民 (= 准組合員) の協働が農業振興を実現し、それが食と命を守る。それを可能にするのが、協同のルールで農家間、農家と住民間を繋ぎ、生産→消費→生産と循環させる農協の力である。

ポイント (食料・農業危機)

- 日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると、38%どころか10%あるかないかで、海外からの物流停止したら、世界で最も餓死者が出る国。
- 国内生産増強しないといけないのに、逆に、国内農業は生産コスト倍増でも農産物の価格が上がらず、この半年で、廃業が激増しかねない。
- 国の政治が、3だけ主義の日米のオトモダチ企業に取り込まれ、農家や国民を収奪しようとしているのに対抗するには、協同組合、市民組織などの共同体的な力が奮起する必要。
- このまま放置したら、物流止まれば、国民の食べるものなくなる。農業の崩壊で関連産業も農協も存続できない。
- 安い輸入品は健康リスク。国産こそ本当は安い。今日から国産に。
- 地域のいい種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として、地域循環的に農と食を支えるネットワークづくりが必要。ひとつの核は学校給食における地場産の公共調達。
- お金出せば食料買える時代は終焉。不測の事態に国民の命守るのが「国防」なら、農業を守ることこそが安全保障。防衛費を5年で43兆円にする前に、食料にこそ数兆円の予算を。

農協への期待

農協の経営収支に対する監査が厳しくなる中、その対応のために、小手先の収支改善の工夫の議論に陥る危険がある。**組織が組織のために働いたら組織は潰れる。**

内部的な工夫の前に今考えるべきは、今一番コスト高で赤字を歯を食いしばって耐えている農家のことである。農協がよって立つのは農家の皆さん。農協が赤字になっても、**今農家・農業を支える「最後の砦」になることこそ農家・農業を救い農協も救う。農家・農業なくして農協の存続なし。**これが今一番問われている。そうしないと近い将来に**農業消滅＝農協消滅**になりかねない。

単協だけでなく、中央会も全国組織も同じ。信用共済の155兆円の運用資金も含め、組織は**農家から預かった大事なお金を今こそ農家に全力で還元すべきとき。**

物流停止による餓死者の3割が日本人

・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、

直接的な被爆による死者 2,700万人

「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による

2年後の餓死者→食料自給率の低い日本に集中

2.55億人(世界全体)

7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割

・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、

日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実。鈴木の警鐘の意味が如実にわかる。

10a 当たりの米作りの収支（熊谷さん試算）

		数年前	現状
収入	10俵	約12万円	約10万円
支出	肥料など	約2万円	約3万円
	作業経費	約7万円	約7万円
収支		3万円	0

※日本最大の農事組合法人 岩手県盛岡市の「となん」熊谷健一会長理事

<https://www.jacom.or.jp/nousei/tokusyu/2022/06/220628-59915.php>

11月30日、農水省前で「酪農ヤバイです。壊滅の危機です」と千葉県酪農家さんが子牛とともに訴えた。

「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農やめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまうかもしれません。牛乳が飲めなくなります。」

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパーさん、農協、県酪連、指定団体、クーラーステーション職員、集乳ドライバー、牛の薬屋さん、牛の種屋さん、削蹄師さん、検査員、乳業メーカー、酪農・乳業の業界紙の関係者、みんな仕事を失います。みなさんにお詫びします。」

産地vs小売の取引交渉力の推定結果

全品目が買い叩かれ、大手の認証による困り込みが助長

品目	産地vs小売	品目	産地vs小売
コメ	0.11	なす	0.399
飲用乳	0.14	トマト	0.338
だいこん	0.471	きゅうり	0.323
にんじん	0.333	ピーマン	0.446
はくさい	0.375	さといも	0.284
キャベツ	0.386	たまねぎ	0.386
ほうれんそう	0.261	レタス	0.309
ねぎ	0.416	ばれいしょ	0.373

注) 産地の取引交渉力が完全優位 = 1, 完全劣位 = 0。飲用乳はvsメーカー。
共販の力でコメは3000円/60kg程度、牛乳は16円/kg、農家手取りは増加。

協同組合・共助組織の時代

～生産者も消費者も労働者も守る

「私」(自己の目先の金銭的利益追求)の暴走を抑制し、社会に適切な富の分配と持続的な資源・環境の管理を実現するには、拮抗力(カウンターベイヤリング・パワー)としての「公」(政策介入)と「共」(相互扶助)が機能することが不可欠。しかし、「公」が「私」に私物化(買収)され、「公」を私物化した「私」の収奪的な目先の金銭的利益追求によって最大の障害物となる「共」を弱体化する攻撃が展開。したがって、「共」こそが踏ん張り、社会を守らないといけない。

農漁協は「生産者価格を高めるが消費者が高く買わされる」、生協の産直やフェア・トレードは「消費者に高く買ってもらう」と考えられがちだが、これは間違い。グローバル企業は農家から買い叩いて消費者に高く売って「不当な」マージンを得ている。国内でも流通・小売の中間のマージンが大きい。つまり、農漁協の共販によって流通業者の市場支配力が抑制されると、あるいは、既存の流通が生協による共同購入に取って代わることによって、流通・小売マージンが縮小できれば、農家は今より高く売れ、消費者は今より安く買うことができる。こうして、**流通・小売に偏ったパワー・バランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそが協同組合の使命**。不当なマージンの源泉のもう1つが労働の買い叩き。「**人手不足**」の実態は「**賃金不足**」。先進国で唯一実質賃金が下がり続けている日本の労祖は踏ん張らねばならない。

農協改革は「農業所得向上」名目の「農協潰し」

- ①信用・共済マネーの掌握に加えて、
- ②共販を崩して農産物をもっと安く買い叩きたい企業、
- ③共同購入を崩して生産資材価格を吊り上げたい企業、
- ④JAと既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。

米国ウォール街は郵貯マネーに続き、JAの信用・共済マネーも喉から手が出るほどほしいから農協「改革」の名目で信用・共済の分離を迫る。農産物の「買い叩き」と資材の「吊り上げ」から農家を守ってきた農協共販と共同購入もじゃまである。だから、世界の協同組合に認められ強化されている独禁法の適用除外さえ不当だと攻撃。ついには手っ取り早く独禁法の適用除外を実質的に無効化してしまうべく、独禁法の厳格適用(共販は認めるが、共販のための出荷ルールは違反だという破綻した論理)で農協共販潰しを始めた。

21年6月の規制改革の答申「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、特に、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」は全くの筋違い。農協の活動(共販)は農家と買手との対等な競争関係を築くものとして独禁法の適用除外になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な厳格適用(選挙後の山形・福井、高知のナス)が行われたり、畜安法の改定が行われたことこそが問題であり、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令をする権限が誰にあるのか。22年6月には有明ノリ漁協にも査察。

「農協のシェアが大きいから(ホクレンを)分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、規制改革推進会議のWGの座長(日本製鉄)の業界は、上位3社で71%(日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%)を占めるのだから、そちらを再分割してもらうのが先。現状は農家を買叩かれているのだから、小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上に載せるべきである。さもないと、身勝手な一方的要求の場にしかなくない規制改革推進会議に存在意義は見出し難い。なお、共販による価格形成力は重要だが、「個」の創意工夫が評価されない組織では「個」の力が伸ばせない。「集団」の力と「個」の力が絶妙のバランスで調和して最大限の力を発揮できるよう、協同組合は「個」の努力、創意工夫をしっかりと評価し、促進できる仕組みを組み込む必要がある。

今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、国民が食料安全保障を確保するために支払ってもよいと考えている金額は1.6兆円、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかにした。

コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円。全国の小中学校の給食無償化には約5,000億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費2倍、5兆円増額するなら、食料に金かけるのこそ安全保障。*安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言う給食単価は見直しが必要。その場合は予算は増えるが、自治体と分担すれば可能。

これを基に、財務省によりガチガチに枠をはめられ、毎年わずかしか各省予算を変更できない日本の予算システムの欠陥を抜本的に改め、大枠の安全保障予算を再編できる「食料安全保障推進法」を議員立法で早急に制定し、財務省の農水予算枠の縛りを打破して、数兆円規模の予算措置を農林水産業に発動すべき。いざというときに食料がなくなってオスプレイやF35をかじることはできない。

①コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円

[式] $(1.2 - 0.9)$ 万円/ $60\text{kg} \times 700$ 万トン $= 3,500$ 億円

②10a当たり3万円の減収を補填するのに4,375億円

[式] 3 万円/ 8 俵/ $60\text{kg} \times 700$ 万トン $= 4,375$ 億円

[式] 3 万円/ 10 俵/ $60\text{kg} \times 700$ 万トン $= 3,500$ 億円

③全酪農家に30円/kgの飼料費高を補填する費用は900億円

[式] コスト上昇 飼料代 30 円/ $\text{kg} \times 0.6 = 18$ 円

飲用乳の取引乳価上昇分 10 円 都府県は残り 8 円

北海道は加工8割で 2 円上昇 残り 16 円

8 円/ $\text{kg} \times 375$ 万トン $= 300$ 億円

16 円/ $\text{kg} \times 375$ 万トン $= 600$ 億円 計 900 億円

搾乳牛1頭当り換算 1頭 1 万 kg として 8 万円と 16 万円

④牛豚には四半期ごとに赤字の9割補填の「マルキン」があるが、農家の拋出金と支給額が同じになってメリットが消えている。→農家拋出の廃止

⑤在庫になっているコメ・乳製品を政府が買い上げ、国内外の援助に回す。

⑥最低輸入義務ではないコメ・乳製品の輸入を停止する。

⑦所得に応じた食料購入カードの支給制度の導入

⑧優れた循環型農法の早急な横展開の予算

⑨小中学校の学校給食の無償化 約5,000億円

⑩仏、加のようなコスト上昇を自動的に価格に上乗せする制度の検討

⑪消費者は国産を選ぶ。メーカーは国産使用割合を早急に高める。

⑫これらを一体的に推進するための根拠法の制定

(1)「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」

(2)「食料安全保障推進法」=生産者、消費者、関連産業など国民の役割と政府の役割を明記し、財務省の縛りを超えた数兆円規模の予算措置を早急に発動可能に。→基本法見直しはアリバイづくり。実質は期待✖

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- 食料安全保障の強化。食料自給率を高め、輸入が途絶しても国内生産で国民に食料を供給できる体制を確立。
- そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「食料安全保障確立基礎支払い」として、普段から、耕種作物には、農地10a当たり、畜産には、家畜単位当たりの基礎支払いを行う。その上に多面的機能支払いを加算。
- 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れが発動され、国内外の人道支援物資として活用される仕組みを整備。
- さらに、2022年のような農業経営危機においては、発動条件を明確にした緊急の赤字補填措置の上乗せシステム構築。

農家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機と**深刻な農業危機**が同時に到来しているが、農の価値がさらに評価される時代が来ている。今を踏ん張れば、未来が拓ける。特に**輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食料供給**ができる**循環農業**を目指す方向性は**子供達の未来を守る最大の希望**。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも**世界10位の農業生産額**を達成している日本の農家はまさに「**精鋭**」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に自然資源を徹底的に循環する日本農業が世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家とともに生産に参画し、食べて、未来につなげよう。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る**安全保障の柱**、国民国家存立の要、「**農は国の本なり**」。**大胆な食料安保確立予算の緊急執行**のための、国民と国の役割を明記した「**食料安全保障推進法**」も早急に制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に**国家戦略を再構築**する。

一般財団法人 **食料安全保障推進財団**

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。

今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引上げ、安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するための生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務となっています。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのための情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農と食を守ります。**国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」**制定も。詳細は <https://www.foodscjapan.org/>